

# クラウド型電話交換機導入業務プロポーザル評価要領

クラウド型電話交換機導入業務に係るプロポーザル（以下「本プロポーザル」という。）の審査に関する事項を次に定める。

## 1 審査手順

- (1) 書類審査(1次選考)では、提出書類に対して事務局が評価を行う。ただし、参加者が4者以下の場合は、書類審査を行わない。
- (2) プレゼンテーション(2次選考)では、提出書類を基にしたプレゼンテーションに対して評価委員が評価を行う。
  - ア 実施日時 令和8年7月24日(金) 午前10時30分～午後5時00分(予定)
  - イ 実施場所 丹波市役所本庁舎2階 中会議室、氷上住民センター大会議室
  - ウ 実施時間 1者あたり70分以内。プレゼンテーション(50分)、ヒアリング(20分)程度。

## 2 評価方法

- (1) 評価委員は、企画提案書など提出された書類及びプレゼンテーションの内容に対し、採点を行い、最高得点を付けた評価委員が最も多い提案者を受託候補者として選定する。同数の場合は、合計点数が最高得点の提案者を選定する。ただし、基準点に達した者がいないときは、受託候補者の選定は行わない。
- (2) 書類審査とプレゼンテーションの評価項目及び配点は同一とする。
- (3) 評価項目及び配点は、次のとおりとする。

評価項目	評価基準	配点
基本的な 取り組み方針	(ア) 本業務の目的を理解し、本市が抱える課題の解決につながるような、意欲的な取り組み方針が示されており、その方法が本市にとって適切か。 (イ) 本業務の管理手法(品質管理、進捗管理、問題把握等)について明確に示されているか。プロジェクト実施に向けた人的リソースが確保されているか。 (ウ) 作業項目やスケジュールが明確で、実現可能なものになっているか。	20点
提案内容評価	(ア) 本業務の目的や本市の現状や課題を考慮したうえで、提案者が考えるクラウド電話の全体像が分かりやすく示されているか。現行電話環境からの改善点が具体的に示されており、その方法が本市にとって適切か。 (イ) 製品選定の理由が明確で、職員間コミュニケーションの円滑化、他の拠点との内線連携やセキュリティの向上等、丹波市の課題解決を図れるような機器、コミ	60点

	<p>ユニケーションアプリを選定しているか。(導入することによる市のメリットが明確か) 機器のサイジングの根拠、設置台数、将来的な拡張性などが示されており、その方法が本市にとって適切か。</p> <p>(ウ) AI機能等による追加提案内容が本市にとって有益か。職員の利便性が高まり、業務やコミュニケーションの効率化や働き方の改善につながるような内容が示されており、その方法が本市にとって適切か。</p> <p>(エ) 現行電話環境から新電話環境への移行計画及び基本設計、移行手法が具体的に示されているか。現行電話環境との並行稼働や移行に伴う本市への影響を最小限に留めるよう、配慮等が示されており、その方法が本市にとって適切か。</p> <p>(オ) 導入拠点における全職員が操作・運用方法を習得できるように研修が計画されているか。</p> <p>(カ) 音声異常発生時に、音声通信を可視化できる仕組みが示されているか。それらが本市電話環境の安定性向上や管理負荷の軽減等に繋がる提案が示されており、その方法が本市にとって適切か。</p> <p>(キ) 緊急時や施設停電時等の電話対応代替案等が具体的に示されており、その方法が本市にとって適切か。</p>	
<p>保守・運用</p>	<p>(ア) 保守・運用のサービス内容が本市の要件以上の水準であり、それらを確実に履行するための保守要員・体制となっているか。丹波市との役割分担が明確になっているか。導入後も技術の進展を積極的に取り入れ、常に課題意識を持って電話環境の改善提案が示されており、その方法が本市にとって適切か。</p> <p>(イ) ハード及びソフトの障害の発生から解決までの過程について、想定される時間や本市側で必要な動きなどが分かりやすく示されており、その方法が本市にとって適切か。</p> <p>(ウ) クラウド電話の運用にあたり、担当職員の運用負荷軽減や利便性向上、人材育成に繋がるような支援メニューが具体的に示されており、その方法が本市にとって適切か。</p> <p>(エ) 担当職員からの問い合わせに対し、クラウド電話に関する技術的な助言を行い、軽微な設定変更には保守の範囲で柔軟に対応できる技術力と意欲を有しているか。保守業者側の担当者が変わった場合でも継続的に、技術力の差なく運用支援を行える保守の仕組みづくりが示されており、その方法が本市にとって適切</p>	<p>20点</p>

	か。	
実績	(ア) 過去5年間に類似の導入実績があるか。	10点
価格評価	(ア) 初期経費が事業に対して妥当な額となっているか。 (イ) 構築後の運営経費(60か月及び保守)が事業に対して妥当な額となっているか。	40点